

JILPT 資料シリーズ

No. 117 2013 年 6 月

# 諸外国における在宅形態の 就業に関する調査



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

# 諸外国における在宅形態の就業に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

在宅形態の就業は、伝統的には物の加工に関する請負的な形態(わが国における家内労働)が主流であったが、経済のサービス化やIT機器の普及などの影響により、多様なサービスの提供へと急速に拡大してきた。これに伴い、従来の経済従属性の強い働き方と、より専門性・独立性の高い自営的な働き方の境界や、こうした労働に従事する層の労働法上の位置づけが曖昧化する傾向にあるとみられる。しかし、在宅という働き方に付随する問題として、概してその実態は把握されにくい。

本報告書は、厚生労働省の要請を受けて当機構が実施した「諸外国における在宅形態の就業に関する調査」に関する調査結果をとりまとめたものである。本調査では、2004年に当機構が実施したアメリカ、イギリス、ドイツにおける在宅形態の就業に関する調査のフォローアップとして、IT機器等を用いた在宅就業を中心に制度や実態の現状について調査を行った。

調査の結果、各国では在宅就業を行う者の増加に伴い、低い就業条件や低収入といった問題に直面する層が拡大しているとみられるものの、その実態の把握を含め、法制度による対応は前回調査時点から進展しておらず、依然として各国での対応は様々な視点から様々になされており、統一的に在宅形態の就業をとらえて対応している状況にはない。今後も各国における動向を注視していく必要があるだろう。

2013年6月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野和夫

## 執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	担当
やまざき けん 山崎 憲	労働政策研究・研修機構 主任調査員補佐	第1章
ひぐち ひでお 樋口 英夫	労働政策研究・研修機構 主任調査員補佐	第2章
いいだ けいこ 飯田 恵子	労働政策研究・研修機構 主任調査員補佐	第3章

# 諸外国における在宅形態の就業に関する調査

## 目 次

まえがき

第1章 アメリカ	1
はじめに	1
第1節 在宅形態の就業の規制に関する歴史的経緯と先行研究	2
第2節 在宅形態の就業に関する法制度的枠組みとダンロップ委員会の論点	5
第3節 在宅形態の就業を行う労働者の特徴	7
まとめ	15
第2章 イギリス	19
はじめに	19
第1節 在宅形態の就業に関する法制度	19
第2節 在宅形態の就業の実態及び保護・支援の状況	28
第3章 ドイツ	39
はじめに	39
第1節 在宅ワーク制度の概要	39
第2節 在宅ワークの実態、保護・支援の状況	60
おわりに	68
(参考資料) 家内労働法	69
第1 家内労働法施行令	79
家内労働の報酬・契約条件に関する拘束力のある決定	83
家内労働契約のサンプル	89